

令和6年度2月補正予算の概要

一 総括

(一般会計補正予算(第15号))

(単位:千円、%)

区分	既定予算額	2月補正予算額(第15号)		2月現計 予算額 (A)	令和5年度 2月現計予算額 (B)	(A)/(B)
			うち経済対策分			
総額	545,235,844	47,803,757	39,277,610	593,039,601	586,136,352	101.2

二 主要事業

〈物価高騰対策〉

○ 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 2,938,000千円

原油価格等の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を推進するため、省エネルギー設備、再生可能エネルギー発電設備等の導入に対し助成する。

(財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先 中小・小規模事業者 医療機関 社会福祉施設 私立学校等

補助率 2/3 3/4(社会福祉施設)

補助額 省エネ設備 1事業所当たり3,000,000円上限(150,000円下限)
(私立学校の場合10,000,000円上限)

再エネ設備 1事業所当たり6,000,000円上限(1,000,000円下限、ただし太陽熱利用設備の場合250,000円下限)
(私立学校の場合20,000,000円上限)

○ 再エネ設備導入支援事業費補助金 265,289千円

光熱費の高騰に直面する家庭のエネルギーコストの削減を推進するため、太陽光発電設備等の導入に対し助成する。

(財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助額 太陽光発電設備 1kW当たり 30,000円(270,000円上限)

蓄電設備 1台当たり250,000円

○ ㊦こども食堂支援体制強化事業費 12,465千円

子どもの健やかな育成を図るため、こども食堂の支援体制を強化する。

(財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等)

事業内容 支援品の配布の調整等を行うコーディネーターの設置
ふるさと納税を活用したこども食堂への食材配布

○ **福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金** 1,016,387千円

物価高騰の影響が大きい福祉施設等を支援するため、支援金を支給する。
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

対象施設		支給額
高齢者・障害者施設 救護施設	入所	利用者1人当たり 22,000円
	通所	利用者1人当たり 6,000円
	居宅	1施設当たり 29,000円 (ただし、感染症法に基づく指定医療機関である訪問看護事業所の場合 49,000円)
医療機関	病院	1床当たり 48,000円
	診療所	1施設当たり 46,000円 (ただし、感染症法に基づく指定医療機関の場合 76,000円)
	施術所等	1施設当たり 15,000円
	薬局	1施設当たり 24,000円
保育施設等	保育所等	児童1人当たり 4,000円
	児童養護施設等	児童1人当たり 33,000円

○ **㊦介護人材等確保・職場環境改善等事業費補助金** 1,123,482千円

人材確保や定着が困難な介護・福祉職員等の処遇改善を図るため、福祉施設等が行う生産性向上や職場環境改善の取り組みに対し助成する。

(財源：介護保険事業費補助金等)

補助先 福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している高齢者・障害者施設
 補助率 10/10
 補助額 1人当たり54,000円

○ **㊦医療機関等生産性向上・職場環境整備等事業費補助金** 679,133千円

医療従事者の確保・定着を図るため、医療機関が行う賃上げに向けた設備投資等の取り組みに対し助成する。

(財源：生産性向上・職場環境整備等事業費補助金)

補助先 ベースアップ評価料を算定する病院・診療所・訪問看護ステーション
 補助率 10/10
 補助額 病院・有床診療所 1床当たり 40,000円
 無床診療所・訪問看護ステーション 1施設当たり180,000円

○ **㊦林業・木材産業等経営安定対策事業費補助金** 369,688千円

物価高騰に直面する林業・木材産業等関係事業者のエネルギーコストの削減や生産性の向上を図るための取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

事業内容 高性能林業機械、チップパー等の整備
 補助率 1/2

○ **新規就農者育成総合対策事業費** 45,750千円

新規就農者の育成と定着を図るため、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する。

(財源：諸収入)

1	①世代交代円滑化事業費補助金	19,500
	対象者 親元就農を含む新規就農者(就農時50歳未満の独立・自営就農者、認定農業者等)	
	補助対象 機械・施設の修繕、撤去、移設、導入等	
	補助率 3/6(国2/6 県1/6) 3/4(国2/4 県1/4)	
2	経営発展支援事業費補助金	26,250
	対象者 認定新規就農者(就農時50歳未満の独立・自営就農者等)	
	補助対象 機械・施設の導入 果樹改植 機械リース等	
	補助率 3/4(国2/4 県1/4)	
	既定予算額 135,000	
	補正額 26,250	
	計 161,250	

○ **①もも・すもも生産拡大支援事業費補助金** 22,500千円

農業者等の経営安定を図るため、高値で安定しているもも・すももの生産拡大に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先	市町村
実施主体	農業者等
事業内容	機械の導入
補助率	1/2
補助額	20a以上規模拡大する場合 1農業者当たり 250,000円上限 50a以上規模拡大する場合 1農業者当たり1,000,000円上限

○ **施設園芸等経営強化支援事業費補助金** 180,000千円

施設園芸農業者等の経営安定を図るため、生産コスト削減や生産性向上に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先	施設園芸農業者 水産養殖業者
事業内容	機器整備
補助率	2/3

○ **やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金** 183,600千円

農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：産地生産基盤パワーアップ事業費補助金等)

補助先	市町村
実施主体	農業者等
事業内容	集出荷貯蔵施設の整備 簡易雨よけ用資材の導入等
補助率	1/2
既定予算額	188,606
補正額	183,600
計	372,206

- **畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金** 205,000千円
 畜産農家の経営安定を図るため、生産コスト削減や生産性向上に向けた取り組みに対し助成する。
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
 補助先 畜産農家
 事業内容 自給飼料生産設備等の整備・修繕
 補助率 3/4 1/2 1/4
- **畜産・酪農収益力強化事業費補助金** 53,917千円
 畜産・酪農の生産基盤の強化を図るための施設整備に対し助成する。
 (財源：畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金)
 補助先 ④笛吹市
 実施主体 山梨養鶏クラスター協議会
 事業内容 鶏舎等の整備
 補助率 1/2
- **④豊かさ共創スリーアップ推進上位認証事業費** 11,916千円
 「スキル・収益・賃金」のスリーアップを全県に波及させるため、上質な取り組みを
 実践している企業を評価する認証制度を創設する。
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
 事業内容 審査会、認証式の開催 広報啓発等
- **賃金アップ環境改善事業費補助金** 746,900千円
 中小企業者等の賃上げを推進するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等を
 支援する。
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
- 1 業務改善推進補助金 693,900
 補助先 30円以上の賃上げを行った中小企業者等(賃上げ前の事業場内最低賃金が1,500円以下の者に限る。)
 事業内容 設備投資 コンサルティング 環境整備等
 補助率 4/5以内
 補助額 1事業者当たり10,000,000円上限(キャリアアップ助成金対象企業及び従業員がキャリアアップ・ユニバーシティの講座を受講するスリーアップ推進宣言企業の場合16,000,000円上限)
- 2 ④スキルアップ研修推進補助金 27,000
 補助先 30円以上の賃上げを行った中小企業者等(賃上げ前の事業場内最低賃金が1,500円以下の者に限る。)
 事業内容 教育訓練の受講 社内研修の実施等
 補助率 10/10
 補助額 1事業者当たり300,000円上限
- 3 申請サポート補助金 26,000
 補助先 上記補助金の申請事業者
 事業内容 社会保険労務士による申請書作成支援
 補助率 10/10
 補助額 1事業者当たり100,000円上限

○ ⑧地域内発型DX推進事業費 73,951千円

県内中小企業の生産性向上を図るため、地域内発型DXを推進する取り組みを行う。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

事業内容 経営課題分析ワークショップの開催
課題解決を支援する専門人材育成研修の実施等

○ ⑨やまなし物流基盤強化事業費 380,044千円

県民生活や経済活動を支える物流機能の維持・発展を図るための取り組みを行う。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

- 1 強化事業費補助金 378,000
生産性向上や人材確保を図るための設備投資等を行う事業者に対し助成する。
補助先 貨物自動車運送事業又は倉庫業を営む中小企業者
事業内容 業務効率化、安全対策、労働環境改善に資する機器整備等
補助率 1/2
補助額 1事業者当たり2,000,000円上限
- 2 ネットワーク強化事業費 2,044
物流関連事業者と荷主企業の連携強化を図るセミナー等を開催する。

○ ⑩公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金 63,500千円

燃料費の高騰に直面する事業者の経営を支援するため、電気自動車等の導入に対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先 タクシー事業者 県内路線バス事業者 リース事業者等
補助率 電気タクシー等 1/4 1/5
電気バス等 1/3 1/4
急速充電器 定額

○ ⑪新しい観光コンテンツ造成等支援事業費補助金 15,036千円

物価高騰に直面する観光事業者を支援するため、地域の魅力向上や課題解決の取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先 県内DMO 観光協会 観光事業者等
事業内容 新たな観光コンテンツの造成等
補助率 定額(ただし、事業費が1,000,000円を超える部分は1/2)
補助額 1団体当たり3,000,000円上限

〈県土強靱化、安全・安心の確保等〉

- 防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費 31,815,150千円
 激甚化する自然災害への対策やインフラの老朽化対策など、防災・減災、県土強靱化等を推進するための公共事業を実施する。

事業名	補正額
造林事業費	311,544
林道事業費	352,000
治山事業費	2,332,260
国直轄治山事業費負担金	59,670
土地改良費	2,767,507
農地防災事業費	1,116,150
道路橋りょう事業費	12,279,368
河川事業費	3,406,700
砂防事業費	4,616,300
ダム建設費	711,040
街路整備費	522,250
都市公園建設費	204,500
下水道費	1,205,900
住宅建設費	1,036,000
国直轄道路事業費負担金	712,387
国直轄河川事業費負担金	43,254
国直轄砂防事業費負担金	138,320
計	31,815,150

※ 上記のうち、恩賜県有財産特別会計及び流域下水道事業会計分を除く、一般会計の補正額は30,371,040千円。

- 協定医療機関施設設備整備事業費補助金 139,066千円
 新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、発生時におけるまん延防止や医療提供体制の確保に向けた体制を整備する。
 (財源：医療施設等施設整備費補助金等)
- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 補助先 | 協定医療機関 |
| 事業内容 | 防護具保管庫、PCR検査装置、簡易陰圧装置等の整備 |
| 補助率 | 10/10(国5/10 県5/10) 2/3(国1/3 県1/3) |
| 既定予算額 | 337,695 |
| 補正額 | 139,066 |
| 計 | 476,761 |

- ⑧防災対策強化事業費 52,104千円
災害発生時に必要な飲料水や生活用水等を確保するため、浄水器等の防災資機材を搭載した災害支援車両を導入する。
(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)

〈その他〉

- ⑨人口減少危機対策基金積立金 3,400,000千円
本県における急速な少子化の進展に対応して県及び市町村が人口の減少及びその影響を緩和するために実施する施策の推進を図るため、基金を設置する。
(財源：市町村振興資金特別会計繰入金)
- ⑩「大阪・関西万博」やまなし魅力発信事業費 59,803千円
開の国やまなしの魅力を国内外に発信するため、令和7年4月に開幕する大阪・関西万博に本県ブースを出展する。
(財源：寄附金)
- ⑪県債管理基金積立金 2,413,000千円
臨時財政対策債の後年度の償還に要する経費の一部が交付税措置されたことを踏まえ、基金に積み立てを行う。
- ⑫火山災害対応人材育成事業費 7,988千円
富士山噴火時に迅速かつ的確に対応できるよう、県や市町村、民間企業等で災害対応の即戦力となる人材を育成する。
(財源：諸収入)
事業内容 オンデマンド教材の作成 カリキュラム検討委員会の開催等
- ⑬産業振興基金積立金 900,000千円
本県の産業における生産性の向上、技術革新の進展その他県内の産業の振興に資する事業を円滑に実施するため、基金を設置する。
(財源：中小企業近代化資金特別会計繰入金)